

株 主 各 位

福岡市中央区薬院一丁目1番1号
株式会社フェヴリナホールディングス
代表取締役社長 神 代 亜 紀

第12期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年12月18日（木曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成26年12月19日（金曜日）午後1時 |
| 2. 場 所 | 福岡市中央区薬院一丁目1番1号
当社 大会議室
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第12期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第12期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.favorina-holdings.co.jp/ir/>) にてお知らせいたします。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成25年10月1日から)  
(平成26年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、株価の上昇や企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国際情勢や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク、消費税増税に伴う消費の低迷など懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続いております。化粧品・健康食品通販業界におきましても、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業に注力するため、平成26年3月14日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同年6月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスポータを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。かかるグループ再編により経営資源の選択と集中を図り、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいりました。

また、当連結会計年度におきましては、従来からの「新規顧客の拡大」と「既存顧客の確保」、この2つの視点に加え「休眠顧客の掘起こし」に注力し事業を進めてまいりました。

まず、「新規顧客の拡大」に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に抜本的な見直しを行い、WEB販売施策に注力してまいりました。

次に、「既存顧客の確保」に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの応対スキルアップに注力し、商品におきましても、株式会社フェヴリナの主力商品であります「炭酸ジェルパック」をリニューアルすることで、フェヴリナファンの満足度を高め、更なるリピート率の向上を図ってまいりました。

そして、「休眠顧客の掘起こし」に関しましては、効率よく売上が獲得する方法として、顧客リストの中で、過去に購入実績があるものの今では稼働していない顧客（休眠顧客）に対し、DM等を中心にアプローチし、一度は離れてしまった顧客を再獲得することに注力してまいりました。

株式会社サイエンスボーテにおきましても、ラジオ広告による新規顧客の獲得に注力し、また、平成26年9月には新商品を投入するなど、顧客獲得のための施策を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,273,344千円（前期比30.8%減）、営業利益51,205千円（前連結会計年度は50,066千円の営業損失）、経常利益58,051千円（前連結会計年度は93,845千円の経常損失）、当期純利益296,362千円（前連結会計年度は411,673千円の当期純損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な企業再編等の状況

平成26年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスボーテを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

また、平成26年3月14日付で当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフエナジーホールディングスの全株式を売却いたしました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 項 目                                 | 第10期<br>平成24年9月期 | 第11期<br>平成25年9月期 | 第12期<br>平成26年9月期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                          | 731,671          | 1,841,306        | 1,273,344                     |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円)     | △82,318          | △93,845          | 58,051                        |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (千円) | △82,539          | △411,673         | 296,362                       |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円)   | △17.95           | △72.12           | 49.50                         |
| 総 資 産 (千円)                          | 1,369,100        | 1,023,000        | 1,619,047                     |
| 純 資 産 (千円)                          | 909,782          | 621,035          | 1,031,658                     |

- (注) 1. 当社では、第10期より連結計算書類を作成しております。  
 2. 第10期は、6ヶ月の変則決算となっております。  
 3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 項 目                                 | 第9期<br>平成24年3月期 | 第10期<br>平成24年9月期 | 第11期<br>平成25年9月期 | 第12期<br>平成26年9月期<br>(当事業年度) |
|-------------------------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売 上 高 (千円)                          | 1,420,773       | 363,505          | 85,200           | 66,000                      |
| 経 常 損 失 (△) (千円)                    | △260,875        | △54,946          | △10,397          | △25,652                     |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (千円) | △260,358        | △55,193          | △310,532         | 196,350                     |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円)   | △56.62          | △12.00           | △54.40           | 32.80                       |
| 総 資 産 (千円)                          | 1,291,411       | 995,685          | 857,922          | 1,176,401                   |
| 純 資 産 (千円)                          | 992,322         | 937,128          | 749,522          | 1,060,133                   |

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行し、また第10期は、6ヶ月の変則決算となっております。これにより、第10期以降の主な経営指標等は、第9期と比較して大きく変動しております。  
 2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金       | 出資比率 | 主要な事業内容                              |
|--------------|-----------|------|--------------------------------------|
| 株式会社フェヴリナ    | 100,000千円 | 100% | コミュニケーション・セールス事業<br>(化粧品・健康食品等の通信販売) |
| 株式会社サイエンスポータ | 30,000千円  | 100% | コミュニケーション・セールス事業<br>(化粧品の通信販売)       |

## (7) 対処すべき課題

当社グループの主な事業である化粧品・健康食品等の通信販売事業を取り巻く環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。

それら諸問題に対し、営業力の強化による売上の回復を目指して参ります。

また、新商品の投入、顧客ターゲット層を明確にした宣伝広告やWEBマーケティングの強化等による効率性を重視した販促活動の実施、カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客対応力の強化を図ることで、リピーターとなる顧客を更に獲得してまいります。

当社におきましては、事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立してまいります。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に対して積極的に経営資源を投入し、企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、当社は、前連結会計年度まで継続企業の前提に関する注記を記載しておりましたが、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において、関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を売却し、新たに株式会社サイエンスポーテ（以下、「サイエンスポーテ」という）を子会社とするグループ再編により、経営資源の選択と集中を図ることで、コア事業である化粧品及び健康食品等の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいりました。

また、株式会社フェヴリナにおいては、営業力の強化による売上の回復を目指すため、カスタマーフレンドの応対力向上のための研修の強化や効率性を重視したプロモーション活動などの施策を行い、従来からの「新規顧客の拡大」と「既存顧客の確保」の2つの視点に加え「休眠顧客の掘起こし」に注力し事業を進めてまいりました。

サイエンスポーテにおいても、ラジオ広告による顧客獲得に注力し、また新商品を投入するなど、顧客獲得のための施策を積極的に進めてまいりました。

以上により、当連結会計年度において、営業利益51,205千円、経常利益58,051千円及び当期純利益296,362千円を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。次期以降においても、引き続き黒字を見込んでおります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消し、当該注記の記載は不要となりました。

## (8) 主要な事業内容

当社グループは、化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

当社グループの事業展開は以下のとおりです。

### ・コミュニケーション・セールス事業

当社グループの主要事業であるコミュニケーション・セールス<sup>※1</sup>事業は、コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（C T I）<sup>※2</sup>を活用したダイレクト・テレマーケティングを展開しております。当社グループの特徴は、一方的に話をするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォマーシャル<sup>※3</sup>を通して展開しております。

#### ※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（販売担当者）とお客様との間で、親密度の高いコミュニケーションを通じ、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

#### ※2 コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（C T I）

電話やFAXをコンピューターシステムに統合する技術。お客様に電話で応対するコミュニケーション・セールス業務に利用しています。顧客データベースと連携したシステムが構築されており、顧客のプロフィールや過去の対応履歴、購入履歴等を参照し、的確なサポートを提供しています。

#### ※3 インフォマーシャル [information + commercial]

商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組。

(9) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

本社

福岡市中央区薬院一丁目1番1号  
薬院ビジネスガーデン 8階

② 子会社の主要な事業所

株式会社フェヴリナ

福岡市中央区薬院一丁目1番1号  
薬院ビジネスガーデン 8階

株式会社サイエンスボーテ

福岡市中央区大名二丁目8番18号  
天神パークビル 8階

(10) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分             | 使用人数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------------|---------|-------------|
| コミュニケーション・セールス事業 | 104(2)名 | 34名増(2名減)   |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が前連結会計年度末と比べて増加したのは、平成26年6月1日付で株式会社サイエンスボーテを連結子会社としたためであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|------|--------|
| 3名   | 一名        | 39歳  | 4年4ヶ月  |

(11) 主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社西日本シティ銀行 | 214,839千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 50,000千円  |
| 株式会社佐賀銀行     | 37,396千円  |

(注) グループの運転資金として、借入を行っております。



## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 6,648,670株 (自己株式 103,240株)  
 (3) 株主数 8,190名  
 (4) 大株主 (上位11名)

| 株主名             | 当社への出資状況   |        |
|-----------------|------------|--------|
|                 | 持株数        | 持株比率   |
| (株) ウェルホールディングス | 1,230,500株 | 18.80% |
| 井 康 彦           | 1,227,280株 | 18.75% |
| ワイズコレクション (株)   | 448,000株   | 6.84%  |
| 大 坂 浩 幸         | 224,000株   | 3.42%  |
| 鳥 居 徹           | 105,090株   | 1.61%  |
| 日 本 証 券 金 融 (株) | 95,900株    | 1.47%  |
| 清 水 英 明         | 65,850株    | 1.01%  |
| 堀 内 昭 彦         | 65,300株    | 1.00%  |
| 高 村 隼 人         | 59,000株    | 0.90%  |
| 土 田 雅 彦         | 56,000株    | 0.86%  |
| (有) プ ロ ッ シ モ   | 56,000株    | 0.86%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を103,240株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

| 名称                     | 第9回新株予約権             | 第11回新株予約権            |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| 新株予約権の数                | 50個                  | 600個                 |
| 保有人数<br>取締役（社外取締役を除く）  | 1名                   | 1名                   |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 当社普通株式 500株          | 当社普通株式 6,000株        |
| 新株予約権の発行価額             | 無償                   | 無償                   |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1株あたり 1,465円         | 1株あたり 372円           |
| 新株予約権の行使期間             | 平成19年7月1日～平成27年6月27日 | 平成20年7月1日～平成28年6月22日 |

| 名称                     | 第12回新株予約権            |
|------------------------|----------------------|
| 新株予約権の数                | 2,000個               |
| 保有人数<br>取締役（社外取締役を除く）  | 1名                   |
| 新株予約権の目的である株式の種類及び数    | 当社普通株式 20,000株       |
| 新株予約権の発行価額             | 無償                   |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 1株あたり 375円           |
| 新株予約権の行使期間             | 平成21年7月1日～平成29年6月26日 |

新株予約権の行使条件（各回共通）

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することが出来ます。その他の条件としては、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。

- (2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成26年9月30日現在)

| 地 位       | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                               |
|-----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 神代 亜紀 | (株) フェヴリナ 代表取締役                                                                                            |
| 取 締 役     | 洲崎 智広 | (株) アイ・コーリング 取締役<br>(株) テクノブラッド 監査役<br>比較 .com (株) 取 締 役                                                   |
| 取 締 役     | 大坂 浩幸 | (株) サイエンスポータ 代表取締役                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 大木 一顯 | 大木一顯 税理士事務所 所長                                                                                             |
| 監 査 役     | 鬼塚 恒  | (株) フェヴリナ 監査役<br>(株) サイエンスポータ 監査役                                                                          |
| 監 査 役     | 廣瀬 隆明 | 廣瀬公認会計士事務所 所長<br>北九州ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役<br>日創プロニティ(株) 監査役<br>(株) TRUCK-ONE 監査役<br>(株) ナフコ 監査役<br>北九州市 監査委員 |

- (注) 1. 取締役洲崎智広氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役大木一顯氏、鬼塚恒氏及び廣瀬隆明氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は洲崎智広氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役大木一顯氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 監査役廣瀬隆明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名   | 退 任 日     | 退任事由 | 退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況                      |
|-------|-----------|------|------------------------------------------|
| 松浦 正英 | 平成26年6月1日 | 辞任   | 代表取締役社長                                  |
| 緒方 芳伸 | 平成26年6月1日 | 辞任   | 常勤監査役<br>(株)緒方会計事務所 代表取締役<br>緒方税理士事務所 所長 |
| 鈴木 広美 | 平成26年6月1日 | 辞任   | 監査役<br>(株)トウザポイント 代表取締役                  |

(2) 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額                   |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 2名<br>(1名) | 9,480千円<br>(3,000千円)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(5名) | 5,550千円<br>(5,550千円)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 7名<br>(6名) | 15,030千円<br>(8,550千円) |

- (注) 1. 当社の設立が承認された平成15年10月27日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）であります。
2. 当社の設立が承認された平成15年10月27日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額300万円以内であります。
3. 当事業年度において、社外役員が子会社から、役員として受けた報酬等の総額は1,500千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況並びに当社と当該兼職先との関係

| 地位  | 氏名   | 兼職する法人等                                                                        | 兼職の内容                                    |
|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 取締役 | 洲崎智広 | (株)アイ・コーリング<br>(株)テクノブラッド<br>比較.com(株)                                         | 取締役<br>監査役<br>取締役                        |
| 監査役 | 大木一顯 | 大木一顯税理士事務所                                                                     | 所長                                       |
| 監査役 | 鬼塚恒  | (株)フェヴリナ<br>(株)サイエンスボーテ                                                        | 監査役<br>監査役                               |
| 監査役 | 廣瀬隆明 | 廣瀬公認会計士事務所<br>北九州ベンチャーキャピタル(株)<br>日創プロニティ(株)<br>(株)TRUCK-ONE<br>(株)ナフコ<br>北九州市 | 所長<br>代表取締役<br>監査役<br>監査役<br>監査役<br>監査委員 |
| 監査役 | 緒方芳伸 | (株)緒方会計事務所<br>緒方税理士事務所                                                         | 代表取締役<br>所長                              |
| 監査役 | 鈴木広美 | (株)トッサポイント                                                                     | 代表取締役                                    |

(注) 当社と上記法人等の間に重要な取引関係はありません。

② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会<br>(18回開催) | 監査役会<br>(14回開催) |
|------------|-----------------|-----------------|
|            | 出席回数            | 出席回数            |
| 取締役 洲崎 智 広 | 18回             | 一回              |
| 監査役 大木 一 顯 | 18回             | 14回             |
| 監査役 鬼塚 恒   | 6回              | 5回              |
| 監査役 廣瀬 隆 明 | 5回              | 4回              |
| 監査役 緒方 芳 伸 | 10回             | 8回              |
| 監査役 鈴木 広 美 | 12回             | 7回              |

- (注) 1. 監査役鬼塚恒氏及び監査役廣瀬隆明氏は、平成26年5月23日開催の臨時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外役員と異なります。なお、両氏の就任後の取締役会の開催回数は6回、監査役会の開催回数は5回であります。
2. 監査役緒方芳伸氏及び監査役鈴木広美氏は、平成26年6月1日付で退任しております。なお、両氏の在任期間に開催された取締役会は12回、監査役会の開催回数は9回であります。

・取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役及び社外監査役は、議案審議に必要な意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

- (1) 名称 有限責任監査法人トーマツ
- (2) 所在地 東京都港区港南二丁目15番3号  
品川インターシティ
- (3) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 報酬等の額                               | 22,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(4) 非監査業務の内容

当社は、平成26年6月1日付で実施した株式交換により、当社の連結子会社となった株式会社サイエンスポータの内部統制の構築に関する助言・指導業務について対価の支払いを行っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の合意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(7) 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

該当事項はありません。

(8) 会計監査人の辞任または解任

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程・監査役会規程の見直しを行い役員らの倫理に関する不足事項があれば改定し、必要に応じ弁護士を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、内部者情報管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

### (3) リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、当社の業務執行のリスクとして、以下イからハのリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整えることとする。

イ. 事業を遂行する上でのリスク

ロ. 事業体制についてのリスク

ハ. 投融資等についてのリスク

② リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスクについて管理責任者を設定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び弁護士等を含む外部アドバイザーチームを編成し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

② 取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程において、それぞれの責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本理念を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その組織として内部監査室を強化する。
- ② 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行うこととする。
- ③ 監査役は当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善案の策定を求めることができるものとする。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、関係会社管理規程に基づき、対象となる子会社の事業運営について、その自主性を尊重しつつ、当社における合議・承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。取締役は、子会社において、不正行為又は法令及び当該子会社の定款、社内規程等に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合、代表取締役社長及び取締役会並びに監査役に報告する。
- ② 子会社は、当社による経営管理、経営指導において、不正行為又は法令及び定款、社内規程等に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上疑義のある事実を発見した場合、当社コンプライアンス委員会又は内部監査室に報告するものとする。同委員会は、直ちに意見等を付して代表取締役社長及び取締役会並びに監査役にこれを報告する。監査役は、これにつき意見を述べるとともに、その改善を求めることができる。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人として、内部監査室員から監査役補助者を任命できることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。
- ② 監査役補助者に任命された者は業務の執行にかかる職務を兼務しないこととする。



(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 内部監査規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役にその都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ② 社内通報規程の定めに従い、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

(9) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会設置会社として、監査役監査が実効的に行われることが可能となるよう、次の取組みを行う。

- ① 実効的な監査が行われるようにするため、監査役は、監査役会への出席に際し、事前に付議事項について報告を受けることとする。また、監査役は、当社の重要会議に出席するほか、協議・決定された社長決裁（稟議）事項及び報告事項について書類を閲覧し、報告を受けることとする。
- ② 当社は、「監査役監査基準」を制定し、監査役の職責と心構えを明らかにするとともに、監査体制のあり方並びに監査に当たっての基準及び行動の指針を定めるものとする。また、監査役会に関しては、「監査役会規程」を制定し、招集等の手続き、監査報告書の作成要領、決議・報告・協議を要する事項等、監査役会に関する事項についての定め、その適正な運営及び審議の充実を図るものとする。
- ③ 監査役は、取締役との定期的な協議、内部統制事務局及び内部監査部門との意見交換等を通じて、執行部門との意思疎通を十分に図るものとする。

(10) 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当・不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断することとする。

反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした姿勢で臨むことを明らかにするため、「リスク管理規程」において、これを明確にリスクとして記載し対応担当部門を明らかにする。警察当局、関係団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集するとともに組織的な対応が可能となるよう体制の整備を進める。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

### (1) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する業績に裏付けられた利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定かつ継続した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

### (2) 当期の配当金

当期における期末配当は、業績拡大に必要な内部留保を確保したうえで、今後、業績に裏付けられた利益還元を安定的かつ継続的に行えるよう、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

### (3) 次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきます。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の積極的な事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年 9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流動資産      | 1,355,566 | 流動負債            | 474,583   |
| 現金及び預金    | 1,037,047 | 買掛金             | 89,842    |
| 売掛金       | 114,647   | 短期借入金           | 210,000   |
| 商品及び製品    | 166,908   | 1年内返済予定の長期借入金   | 27,789    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,627     | リース債務           | 929       |
| 繰延税金資産    | 13,719    | 未払法人税等          | 8,598     |
| その他       | 21,792    | 賞与引当金           | 13,824    |
| 貸倒引当金     | △176      | 株主優待引当金         | 7,641     |
| 固定資産      | 263,481   | 返品調整引当金         | 1,268     |
| 有形固定資産    | 15,136    | その他             | 114,690   |
| 建物        | 7,357     | 固定負債            | 112,805   |
| リース資産     | 3,093     | 長期借入金           | 87,196    |
| その他       | 4,685     | 資産除去債務          | 22,430    |
| 無形固定資産    | 193,661   | リース債務           | 3,178     |
| のれん       | 176,972   | 負 債 合 計         | 587,388   |
| ソフトウェア    | 16,689    | (純 資 産 の 部)     |           |
| 投資その他の資産  | 54,684    | 株主資本            | 1,021,047 |
| 繰延税金資産    | 4,582     | 資本金             | 882,788   |
| その他       | 50,101    | 資本剰余金           | 248,071   |
|           |           | 利益剰余金           | △80,761   |
|           |           | 自己株式            | △29,050   |
|           |           | 新株予約権           | 10,611    |
|           |           | 純 資 産 合 計       | 1,031,658 |
| 資 産 合 計   | 1,619,047 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,619,047 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成25年10月1日から)  
(平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |           |
|----------------|---------|-----------|
| 売上高            |         | 1,273,344 |
| 売上原価           |         | 263,078   |
| 売上総利益          |         | 1,010,265 |
| 返品調整引当金戻入額     |         | 1,058     |
| 返品調整引当金繰入額     |         | 1,268     |
| 差引売上総利益        |         | 1,010,055 |
| 販売費及び一般管理費     |         | 958,849   |
| 営業利益           |         | 51,205    |
| 営業外収益          |         |           |
| 受取利息           | 1,270   |           |
| 貸倒引当金戻入額       | 17,538  |           |
| 為替差益           | 289     |           |
| その他            | 355     | 19,453    |
| 営業外費用          |         |           |
| 支払利息           | 2,961   |           |
| 持分法による投資損失     | 8,800   |           |
| その他            | 846     | 12,608    |
| 経常利益           |         | 58,051    |
| 特別利益           |         |           |
| 新株予約権戻入益       | 8,041   |           |
| 関係会社譲渡益        | 215,019 | 223,061   |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 281,112   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 5,799   |           |
| 法人税等調整額        | △21,049 | △15,249   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 296,362   |
| 当期純利益          |         | 296,362   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年10月1日から)  
(平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株主資本    |         |          |         |           | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|--------|-----------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 自己株式    | 株主資本合計    |        |           |
| 当 期 首 残 高                     | 882,788 | 125,431 | △377,093 | △28,744 | 602,382   | 18,652 | 621,035   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |          |         |           |        |           |
| 株式交換による増加                     |         | 122,640 |          |         | 122,640   |        | 122,640   |
| 当 期 純 利 益                     |         |         | 296,362  |         | 296,362   |        | 296,362   |
| 自己株式の取得                       |         |         |          | △373    | △373      |        | △373      |
| 自己株式の処分                       |         |         | △31      | 67      | 36        |        | 36        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |         |          |         |           | △8,041 | △8,041    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | 122,640 | 296,331  | △305    | 418,665   | △8,041 | 410,623   |
| 当 期 末 残 高                     | 882,788 | 248,071 | △80,761  | △29,050 | 1,021,047 | 10,611 | 1,031,658 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社フェヴリナ

株式会社サイエンスポーテ

連結の範囲の変更 当連結会計年度において、株式交換により完全子会社となった株式会社サイエンスポーテを連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却したことに伴い、同社並びにその子会社である株式会社ソフトエナジーコントロールズ及び株式会社エコロニュームを持分法の範囲から除いております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主優待制度の変更に伴い金額の重要性が増したことから、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。

これにより、従来の方法による場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,641千円減少しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

定期預金 200,187千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金 200,000千円

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 51,741千円

計 251,741千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

199,937千円

上記の減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額35,091千円が含まれております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 5,808,670株        | 840,000株         | 一株               | 6,648,670株       |

#### (変動事由の概要)

株式交換に伴う新株発行による増加 840,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

| 発行決議の日       | 平成17年6月28日 | 平成18年6月23日 | 平成19年6月27日 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 目的となる株式の種類   | 普通株式       | 普通株式       | 普通株式       |
| 目的となる株式の数(注) | 54,900株    | 9,000株     | 32,500株    |

(注) 平成25年4月1日付の株式分割（1：10）を加味した株式数であります。



#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金 の 使 途 は 運 転 資 金 及 び 設 備 投 資 資 金 で あり ます。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------|--------------------|------------|------------|
| ① 現金及び預金  | 1,037,047          | 1,037,047  | —          |
| ② 売掛金     | 114,647            | 114,647    | —          |
| 資産計       | 1,151,695          | 1,151,695  | —          |
| ① 買掛金     | 89,842             | 89,842     | —          |
| ② 短期借入金   | 210,000            | 210,000    | —          |
| ③ 長期借入金 ※ | 114,985            | 115,375    | 390        |
| 負債計       | 414,827            | 415,217    | 390        |

※1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

#### 金融商品の時価算定方法

##### 資産

###### ① 現金及び預金、並びに② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 負債

###### ① 買掛金、並びに② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### ③ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 155円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円50銭  |

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サイエンスボーテ（以下、「サイエンスボーテ」という）

事業の内容：化粧品通信販売事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループの主な事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業は、近時、異業種からの新規参入、商品の低価格化、販売チャネルの多様化等による競争の激化が続いております。

このような環境の下、経営の抜本的な見直しを行い、多様化する販売チャネルへの効率的な対応など、新規顧客獲得の低迷を改善することが急務であると判断し、同じ化粧品の通信販売事業を営み、特にラジオ放送を用いた宣伝による新規顧客の獲得を得意とするサイエンスボーテと、コールセンター等による既存顧客の確保を得意とし、新規顧客の獲得を課題と認識する株式会社フェヴリナが統合することにより、高い事業シナジーが見込めると判断いたしました。

##### ③ 企業結合日

平成26年6月1日

##### ④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、サイエンスボーテを株式交換完全子会社とする株式交換

##### ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率

－%

企業結合日に追加取得した議決権比率

100%

取得後の議決権比率

100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

#### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

#### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |                      |           |
|------------|----------------------|-----------|
| 取得の対価      | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 122,640千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等            | 11,000千円  |
| 取得原価       |                      | 133,640千円 |

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

サイエンスポーテの普通株式1株に対し、当社の普通株式224株を割当交付いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたってその公平性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付した株式数

当社は、本株式交換に伴い、新たに普通株式840,000株を発行し、平成26年6月1日にサイエンスポーテの株主に対し割当交付いたしました。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

186,286千円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 78,241千円 |
| 固定資産 | 15,091千円 |
| 計    | 93,333千円 |

② 負債の額

|      |           |
|------|-----------|
| 流動負債 | 91,330千円  |
| 固定負債 | 54,649千円  |
| 計    | 145,979千円 |

# 貸 借 対 照 表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| (資 産 の 部) |           | (負 債 の 部)       |           |
| 流動資産      | 706,143   | 流動負債            | 112,423   |
| 現金及び預金    | 603,541   | 短期借入金           | 100,000   |
| 関係会社短期貸付金 | 100,000   | 未払法人税等          | 3,716     |
| その他       | 2,601     | 株主優待引当金         | 7,641     |
| 固定資産      | 470,258   | その他             | 1,064     |
| 投資その他の資産  | 470,258   | 固定負債            | 3,844     |
| 関係会社株式    | 469,525   | 繰延税金負債          | 3,844     |
| その他       | 733       | 負 債 合 計         | 116,268   |
|           |           | (純 資 産 の 部)     |           |
|           |           | 株主資本            | 1,049,522 |
|           |           | 資本金             | 882,788   |
|           |           | 資本剰余金           | 248,071   |
|           |           | 資本準備金           | 248,071   |
|           |           | 利益剰余金           | △52,287   |
|           |           | 利益準備金           | 919       |
|           |           | その他利益剰余金        | △53,206   |
|           |           | 繰越利益剰余金         | △53,206   |
|           |           | 自己株式            | △29,050   |
|           |           | 新株予約権           | 10,611    |
|           |           | 純 資 産 合 計       | 1,060,133 |
| 資 産 合 計   | 1,176,401 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,176,401 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額       |
|--------------|---------|---------|
| 売上高          |         | 66,000  |
| 売上総利益        |         | 66,000  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 101,690 |
| 営業損失         |         | 35,690  |
| 営業外収益        |         |         |
| 受取利息         | 2,140   |         |
| 貸倒引当金戻入益     | 8,737   |         |
| その他          | 16      | 10,894  |
| 営業外費用        |         |         |
| 支払利息         | 856     | 856     |
| 経常損失         |         | 25,652  |
| 特別利益         |         |         |
| 新株予約権戻入益     | 8,041   |         |
| 関係会社譲渡益      | 215,019 | 223,061 |
| 税引前当期純利益     |         | 197,408 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,058   | 1,058   |
| 当期純利益        |         | 196,350 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

（平成25年10月1日から）  
（平成26年9月30日まで）

（単位：千円）

|                             | 株主資本    |           |               |                             |                 |         | 株主資本<br>合計 | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|---------------|-----------------------------|-----------------|---------|------------|-----------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本<br>剰余金 | 利益剰余金         |                             |                 | 自己株式    |            |           |           |
|                             |         | 資本<br>準備金 | 利益<br>準備<br>金 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |         |            |           |           |
| 当 期 首 残 高                   | 882,788 | 125,431   | 919           | △249,525                    | △248,606        | △28,744 | 730,869    | 18,652    | 749,522   |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |               |                             |                 |         |            |           |           |
| 株式交換による増加                   |         | 122,640   |               |                             |                 |         | 122,640    |           | 122,640   |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |               | 196,350                     | 196,350         |         | 196,350    |           | 196,350   |
| 自己株式の取得                     |         |           |               |                             |                 | △373    | △373       |           | △373      |
| 自己株式の処分                     |         |           |               | △31                         | △31             | 67      | 36         |           | 36        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |               |                             |                 |         |            | △8,041    | △8,041    |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | 122,640   | —             | 196,318                     | 196,318         | △305    | 318,652    | △8,041    | 310,611   |
| 当 期 末 残 高                   | 882,788 | 248,071   | 919           | △53,206                     | △52,287         | △29,050 | 1,049,522  | 10,611    | 1,060,133 |

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

株主優待費用は、従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主優待制度の変更に伴い金額の重要性が増したことから、翌事業年度に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。

これにより、従来の方法による場合と比較して営業損失及び経常損失が7,641千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金

100,031千円

② 担保に係る債務

短期借入金

100,000千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

362千円

短期金銭債務

126千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

66,000千円

販売費及び一般管理費

11,404千円

営業取引以外の取引による取引高

2,036千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 101,650株       | 1,830株         | 240株           | 103,240株      |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,830株

単元未満株式の売却による減少 240株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金

156,373千円

その他

5,126千円

繰延税金資産小計

161,499千円

評価性引当額

△161,499千円

繰延税金資産合計

－千円

(繰延税金負債)

会社分割による子会社株式

△3,844千円

繰延税金負債合計

△3,844千円

繰延税金負債の純額

△3,844千円



## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

| 種類   | 会社等の名称                   | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合      | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容               | 取引金額    | 科目                     | 期末残高    |
|------|--------------------------|-----------------------------|----------------|---------------------|---------|------------------------|---------|
| 子会社  | ㈱フェヴリナ                   | 所有<br>直接<br>100%            | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 1      | 100,000 | 関係会社<br>短期貸付金<br>(注) 1 | 100,000 |
|      |                          |                             |                | 貸付金の回収<br>(注) 1     | 99,500  | —                      | —       |
|      |                          |                             |                | 利息の受取<br>(注) 1      | 945     | 流動資産<br>その他            | 201     |
|      |                          |                             |                | 経営指導料の<br>受取(注) 2   | 60,000  | —                      | —       |
| 関連会社 | ㈱ソフトエナ<br>ジーホールデ<br>ィングス | 所有<br>直接<br>32.12%<br>(注) 3 | 資金の援助<br>役員の兼任 | 貸付金の回収<br>(注) 1.3   | 165,509 | —                      | —       |
|      |                          |                             |                | 利息の受取<br>(注) 1.3    | 1,090   | —                      | —       |
|      |                          |                             |                | 経営指導料の<br>受取(注) 2.3 | 6,000   | —                      | —       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 経営指導料に関しては、毎期交渉の上決定しております。
3. ㈱ソフトエナジーホールディングスについては、当事業年度中に全株式を売却したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種類                                        | 会社等の名称         | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額   | 科目 | 期末残高 |
|-------------------------------------------|----------------|------------------------|---------------|-------|--------|----|------|
| 主要株主<br>が議決権<br>の過半数<br>を所有し<br>ている会<br>社 | ㈱ワイズコレ<br>クション | 被所有<br>直接<br>6.96%     | —             | 株式の交換 | 65,408 | —  | —    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 主要株主である井康彦氏が議決権の100%を保有しております。
2. 株式交換については、㈱サイエンスポータの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者算定機関の算定結果を参考に、当事者間で協議し、決定しております。なお、取引金額は、効力発生日の当社株式の市場価格に基づき算定し、記載しております。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 160円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円80銭  |

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

株式会社フェヴリナホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴田良智 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中野宏治 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェヴリナホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェヴリナホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

株式会社フェヴリナホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 柴田良智 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野宏治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェヴリナホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年11月17日

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 株式会社フェヴリナホールディングス | 監査役会     |
| 常勤監査役(社外)         | 大木 一 顯 ⑩ |
| 社外監査役             | 鬼塚 恒 ⑩   |
| 社外監査役             | 廣瀬 隆 明 ⑩ |

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

今後の成長戦略を進めていくにあたり、企業イメージの再構築を図るため、商号を「株式会社フォーシーズホールディングス」に変更すべく、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。

なお、この定款変更の効力発生日は、平成27年2月1日といたします。

### 2. 変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                             | 変 更 案                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1条 当社は、株式会社フェヴリナホールディングスと称し、英文では、 <u>Favorina Holdings Co.,Ltd.</u> と表示する。 | (商号)<br>第1条 当社は、株式会社フォーシーズホールディングスと称し、英文では、 <u>4Cs Holdings Co.,Ltd.</u> と表示する。 |
| (新設)                                                                                | 附則<br><u>1. 第1条の変更は、平成27年2月1日をもって効力が生じるものとする。なお、本附則は効力発生日後にこれを削除する。</u>         |

## 第2号議案 取締役5名選任の件

現取締役3名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため2名増員し、取締役5名の選任をお願いするものでございます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | こう じろ あ き<br>神 代 亜 紀<br>(昭和33年10月31日)  | 昭和52年4月 伊藤忠燃料㈱ 入社<br>平成13年11月 ㈱エバーライフ 入社<br>平成16年4月 ㈱フェヴリナ 入社<br>平成17年6月 ㈱フェヴリナ 取締役<br>平成19年6月 当社 取締役<br>平成20年8月 当社 専務取締役<br>平成23年10月 当社 代表取締役<br>平成24年4月 ㈱フェヴリナ販売(現 ㈱フェヴリナ) 代表取締役(現任)<br>平成24年7月 当社 取締役<br>平成26年6月 当社 代表取締役(現任) | 13,310株    |
| 2     | い やす ひこ<br>井 康 彦<br>(昭和33年5月26日)       | 昭和53年10月 ㈱学生援護会 入社<br>平成2年1月 ㈱エバーライフ(現 ㈱エバーライフ) 設立 代表取締役<br>平成14年8月 ㈱フェヴリナ 代表取締役<br>平成15年8月 ㈱ウエルホールディングス 代表取締役(現任)<br>平成15年12月 当社 代表取締役会長<br>平成16年5月 ㈱フェヴリナ 取締役<br>平成17年6月 当社 取締役<br>平成23年6月 ㈱サイエンスポーター 取締役(現任)                  | 1,227,280株 |
| 3     | おお さか ひろ ゆき<br>大 坂 浩 幸<br>(昭和48年2月20日) | 平成7年4月 ㈱熊本ファミリー銀行(現 ㈱熊本銀行) 入行<br>平成17年3月 ㈱ファインブリッジ設立 代表取締役<br>平成20年3月 ㈱サイエンスポーター設立 代表取締役(現任)<br>平成26年6月 当社 取締役(現任)                                                                                                               | 224,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | す づき とも ひろ<br>洲 崎 智 広<br>(昭和45年8月3日) | 平成12年3月 ㈱ストックリサーチ設立<br>代表取締役副社長<br>平成14年3月 ㈱アイ・コーリング設立<br>代表取締役<br>平成15年6月 サイトデザイン㈱ 監査役<br>平成15年6月 ボーステック㈱ 取締役<br>平成15年12月 当社 監査役<br>平成17年7月 ㈱テクノブラッド 監査役(現任)<br>平成18年7月 ㈱アイ・コーリング<br>取締役(現任)<br>平成23年9月 比較.com㈱ 取締役(現任)<br>平成24年6月 当社 取締役(現任)                                                                                                                   | 3,230株     |
| 5     | あさ い かつ ひと<br>浅 井 克 仁<br>(昭和35年5月4日) | 昭和59年4月 ㈱三菱銀行<br>(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成12年9月 ビジョン・キャピタル 共同設立<br>平成15年1月 フットワークエクスプレス㈱<br>代表取締役社長<br>平成21年4月 リッジウェイ・キャピタル・パート<br>ナーズ㈱ 入社<br>平成21年10月 同社 取締役<br>平成23年6月 ㈱エバーライフ 代表取締役<br>平成25年7月 ㈱ファーマフーズ 顧問<br>平成25年12月 ターボリナックスHD㈱<br>(現 ㈱ジオネクスト) 取締役<br>平成26年3月 同社 代表取締役社長(現任)<br>平成26年3月 コネクト㈱ 取締役(現任)<br>平成26年3月 ターボリナックス㈱<br>取締役(現任)<br>平成26年3月 ㈱東環 取締役(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 洲崎氏及び浅井氏は社外取締役候補者であります。  
3. 洲崎氏及び浅井氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
洲崎氏及び浅井氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していた  
ため、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強  
化を図るため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
4. 洲崎氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役の在任期間は、本株主総会の終結の時  
をもって2年6か月であります。  
5. 洲崎氏と当社の間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契  
約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。  
6. 浅井氏の選任が承認された場合には、同氏と当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠  
償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定であります。  
7. 当社は、洲崎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の  
社外取締役への選任が承認された場合には、当社は引続き同氏を独立役員とする予定であり  
ます。

以上

## 株主総会会場ご案内図

- ・場所 福岡市中央区薬院一丁目1番1号  
薬院ビジネスガーデン 8階  
当社 大会議室  
TEL. 092-720-5460
- ・交通 西鉄天神大牟田線「薬院」駅より徒歩1分  
福岡市営地下鉄七隈線「薬院」駅より徒歩1分  
西鉄バス「薬院」停留所より徒歩1分

